事業番号	04　05　01

事業改善シート（31年度実施事業分）

■当初要求　□当初予算案　□補正予算案　□点検

事業名	人権尊重推進事業費	部局	県民文化部	課・室	人権・男女共同参画課
		実施期間	S61 ～	E-mail	jinken-danjo@pref.nagano.lg.jp

総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）	
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり

1 事業の概要

現状（予算編成時）	県政モニター調査（H29）では、50.3%の方が長野県は人権が定着した県だと思うと回答している。	31年度要求額	118,597 千円
		職員数	4.00 人
目指す姿	住民に親しみやすく、参加しやすい要素を取り入れた人権啓発の広報・イベント活動等の実施により、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚を図り、「人権が尊重される長野県」を目指す。 （主な実施内容：　人権フェスティバルやスポーツ組織連携による人権啓発活動、人権相談　など ）		

事業コスト

区分（単位：千円）		29年度	30年度	31要求	31予算案
予算額	前年度繰越				
	当初予算	116,931	156,132	118,597	
	補正予算	-2,288			
	合計（A）	114,643	156,132	118,597	0
Aの財源	一般財源	47,793	61,507	49,795	
	県債				
	国庫支出金	66,759	94,538	68,731	
	その他	91	87	71	0
決算額（B）		110,503			
概算人件費	職員数（人）	3.80	4.00	4.00	
	概算人件費（C）	30,788	32,408	32,408	0
概算事業費（B(A)+C）		141,291	188,540	151,005	0

指標及びその達成状況

No	成果指標	29年度末	30年度末（見込）	31年度 目標値	31年度 成果	31年度 達成状況
①	人権が尊重されていると思う人の割合	－	60.0%	60.0%		

成果指標設定理由	①人権に関する県民意識を示す指標であるため、成果指標に設定

指摘事項等への対応	指摘事項・意見	対応
□ 監査 □ 決算特別委員会 □ 県民協働による事業改善		

予算要求からの主な変更点	

2 事業を構成する細事業の内容

（単位：千円）

No	細事業名	31年度　実施内容（予定）	職員数（人）	30年度（当初）	31年度（要求）	31年度（予算案）
1	人権啓発推進事業費	県民の人権意識向上のため、人権フェスティバルやスポーツ組織連携等の啓発活動を実施	2.40	17,020	15,574	
2	人権・共生のまちづくり事業費	地域住民の福祉の向上を図るための人権・共生のまちづくり事業を行う市町村を支援	0.40	106,506	70,053	
3	人権啓発センター事業費	県民一人ひとりの人権課題の解決・人権意識の高揚のため、人権相談や人権学習会へ講師を派遣	0.50	13,539	14,312	
4	性暴力被害者支援センター事業費	性暴力被害者の心身の負担軽減、健康の回復、被害の潜在化防止のため、被害者に対し総合的な支援を行う	0.70	19,067	18,658	
		合計	4.00	156,132	118,597	0

事　業　改　善　シ　ー　ト　附　表

■当初要求　□当初予算案　□補正予算案　□点検

事業番号	事　業　名	人権尊重推進事業費	部局	県民文化部	課・室	人権・男女共同参画課
04 05 01						

細事業No	細事業名	項目	実施方法	31年度　実施内容（予定）	31年度　実施内容（実績）	31年度実施状況	29年度 当初（千円）	30年度 当初（千円）	31年度 要求（千円）	31年度 当初（千円）	31年度 補正（千円）	31年度 決算（千円）
1	人権啓発推進事業費	研修・講演会開催事業	直接・委託	人権フェスティバルや企業人権セミナー等の講演会・研修会開催、地域に密着した人権啓発事業を市町村へ委託により、県民の人権意識高揚を図る			5,697	5,789	5,535			
1	人権啓発推進事業費	啓発活動推進事業	直接・委託	県内スポーツ組織と連携協力した啓発や、ハンセン病や犯罪被害者に関する啓発資料作成等により、人権課題の解決に向け、県民の意識啓発を行う			10,020	9,084	7,888			
1	人権啓発推進事業費	長野県人権政策審議会	直接	県が展開する人権施策について、より効果的に推進するため、人権政策のあり方について検討を行う			444	447	451			
1	人権啓発推進事業費	人権尊重社会づくり県民支援事業	補助金	県民自ら取り組む人権啓発活動を支援するため、経費の一部を補助（補助対象：応募あった事業から選定）			1,700	1,700	1,700			
2	人権・共生のまちづくり事業費	人権・共生のまちづくり事業	直接・補助金	地域住民の福祉の向上を図るために市町村が実施する人権・共生のまちづくり事業等に対し補助する(13市町村15館)			68,328	106,506	70,053			
3	人権啓発センター事業費	人権啓発センター事業	直接	県民一人ひとりの人権課題の解決・人権意識の高揚のため、人権相談や人権学習会へ講師派遣、ショッピングモールへの啓発展示等を行う			13,639	13,539	14,312			
4	性暴力被害者支援センター事業費	性暴力被害者支援センター運営事業	直接	性暴力被害者の心身の負担軽減、健康の回復、また被害の潜在化防止のため、被害者に対し被害直後から総合的な支援を提供する			17,103	19,067	18,658			
合　　計							116,931	156,132	118,597	0	0	0